

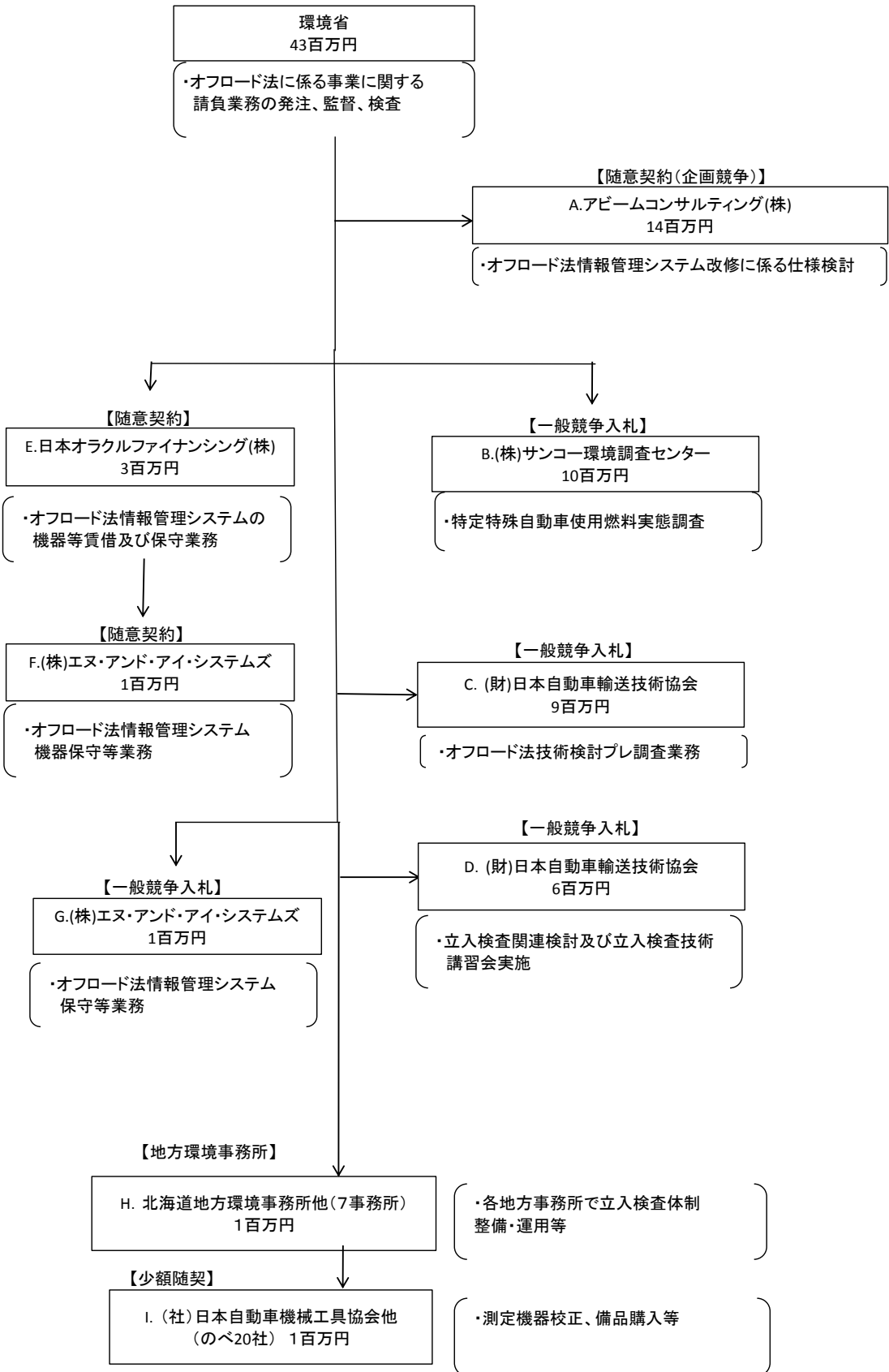
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成18年度 終了年度:—	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 上河原 献二				
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(平成17年法律第51号)	関係する計画、通知等	中央環境審議会 「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」 (第6次答申、第9次答申)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定特殊自動車(公道を走行しない、特殊な構造の作業車:油圧ショベル、ブルドーザ、フォークリフト等)と、搭載される特定原動機について、排出ガス規制値等の技術基準を定め、特定特殊自動車の使用について必要な規制を行うこと等により、特定特殊自動車排出ガスの排出を抑制し、もって大気の汚染に関し、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定特殊自動車の排出ガス規制適合車型式届出等事務処理のほか、法規制の効率的な施行のために以下の事項を実施している。 ①特定特殊自動車の排出ガス規制に係る現状把握及び効果検証等の各種調査、規制実施及び規制強化に係る技術検討等 ②法に基づく立入検査に関する体制整備等にかかる検討及び運用 ③届出等各種事務処理の効率化のためのオフロード法情報管理システムの改修及び運用保守 ④地方環境事務所における立入検査に関する事務を履行するための体制整備及び運用							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	40	47	42	65	52	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	40	47	42	65	52	
	執行額		46	47	43			
	執行率(%)		115.0%	100.0%	102.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	排出ガス規制適合車の普及による特殊自動車排出ガス総量削減が施策の成果目標であり、事業予算額と関連させた指標化は困難。	成果実績	t/年				PM及びNOx6 削減(H17比)	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	規制関連各種調査、技術検討等の実施や法規制施行に関連する数的指標としては、排出ガス基準適合車届出型式数等がある。	活動実績 (当初見込み)	届出等 型式数 累計	1013	1366	1591 (1758)	— (1965)	
単位当たりコスト	4万(円/届出等型式数累計)		算出根拠	単位当たりコスト=23年度事業予算額/22年度までの届出等型式数累計 (65百万円/1591型式)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	63百万円	51百万円	情報管理システム改修実施分の減及び検討内容等を精査すること等により、要求額を減額した。				
	(組織:地方環境事務所)							
	環境保全調査費	2百万円	1百万円					
	計	65百万円	52百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・経済産業省実施の生産動態統計や国土交通省実施の建設機械動向調査(2年毎)の結果を踏まえたうえで調査内容を決定している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・平成23年度は法施行後5年における効果検証及び平成26年規制強化に向け、各種調査・検討業務を重点的に実施予定。 ・各種調査のうち、使用燃料の実態調査の基礎的な知見収集に係る事業については、H22成果までで所期の目的が達成されたため完了。 ・オフロード法情報管理システム改修に当たっては、国債活用や一般競争入札方式での調達等、発注手法を工夫。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業内容を精査する事により要求額を減。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
人件費、検討経費等を削減する事により、要求額を減額した。 なお、システム関係経費については、国庫債務負担行為を活用するなどし、総額の縮減に努めた。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.アビームコンサルティング(株)			E.日本オラクルファイナンス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	計画立案、検討等	13	その他	オフロード法情報管理システムの機器等賃借 及び保守業務	3
	その他	印刷製本、間接費、消費税	1			
	計		14	計		3
	B.(株)サンコー環境調査センター			F.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	計画立案、検討等	4	雑役務費	オフロード法情報管理システム機器保守等業 務	1
	業務費	サンプル分析費	3			
	その他	旅費、印刷製本費、間接費、消費税	3			
	計		10	計		1
	C.(財)日本自動車輸送技術協会			G.(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	計画立案、検討等	7	雑役務費	オフロード法情報管理システム保守等業務	1
	業務費	会場借用費等	0			
	その他	謝金、印刷製本費、間接費、消費税	2			
	計		9	計		1
	D.(財)日本自動車輸送技術協会			H.北海道地方環境事務所他(7事務所)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	計画立案、検討等	3		※各支出先についてはすべて100万円以下 である。	
	業務費	会場・車両借用費、機器搬送費等	1			
	その他	旅費、印刷製本費、間接費、消費税	2			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	オフロード法情報管理システム改修に係る仕様検討	14	2	96.9

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンコー環境調査センター	特定特殊自動車使用燃料実態調査	10	2	81.0

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車輸送技術協会	オフロード法技術検討プレ調査業務	9	2	91.2

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車輸送技術協会	立入検査関連検討及び立入検査技術講習会実施	6	2	64.6

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本オラルファイナンス(株)	オフロード法情報管理システムの機器等賃借及び保守業務	3	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	オフロード法情報管理システム機器保守等業務	1	-	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	オフロード法情報管理システム保守等業務	1	-	-

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	-	-
2	東北地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	-	-
3	関東地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	-	-
4	中部地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	-	-
5	近畿地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	-	-
6	中国四国地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	-	-
7	九州地方環境事務所	立入検査体制整備・運用等	1	-	-

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プリントワークス(株)	消耗品購入	1	随意契約	-
2	ミドリ安全(株)	備品購入	1	随意契約	-
3	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験業務	1	随意契約	-
4	ミドリ安全宮城(株)	備品購入	1	随意契約	-
5	(財)石川県地場産業振興センター	会場使用料	1	随意契約	-
6	(社)日本自動車機械工具協会	測定装置校正試験業務	1	随意契約	-
7	ニッポンレンタカー東北(株)	レンタカー代	1	随意契約	-
8	アルティア(株)	測定装置校正試験業務	1	随意契約	-
9	(有)共同メンテナンス	発電機保守	1	随意契約	-
10	(株)ハトヤ	備品購入	1	随意契約	-